

令和6年度第1回和歌山県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

- 1 開催日時 令和6年11月11日(月) 13:30~15:30
- 2 開催場所 和歌山労働局6階会議室
- 3 出席者 15名
国立大学法人和歌山大学 経済学部准教授 本庄 麻美子 ※会長
和歌山県経営者協会 専務理事 児玉 征也
和歌山県中小企業団体中央会 専務理事 中島 寛和
和歌山県商工会議所連合会 常任幹事 田中 一壽
和歌山県商工会連合会 専務理事 船富 由紀
一般社団法人和歌山経済同友会 事務局長代理 相樂 修志
日本労働組合総連合会 和歌山県連合会事務局長 濱地 正由
一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会
株式会社ニチイ学館 和歌山支店ヘルスケア支店長 廣畑 久美代
和歌山県専修学校各種学校協会 理事長 坂本 順一
和歌山県職業能力開発協会 事務局長 鉛口 恵吾
あおぞら株式会社 代表取締役 奥村 哲也
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部
和歌山職業能力開発促進センター所長 安蒜 正明
和歌山公共職業安定所長 林 雅通
和歌山県商工労働部 商工労働政策局長 岡本 啓亨
和歌山労働局長 松浦 直行
- 4 議事内容
 - (1) 会長選出
 - (2) 委員公募の結果について
 - (3) 第1回中央職業能力開発促進協議会の概要報告について
 - (4) 和歌山県地域における人材ニーズ、雇用失業情勢等について
 - ・和歌山県の雇用失業情勢(和歌山労働局)
 - ・近畿経済の動向(近畿経済産業局)
 - ・和歌山県の産業政策等(和歌山県)
 - (5) ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況等について
 - ・ハロートレーニングについて
 - ・ハロートレーニングの実施状況及び最近の動向について

- ① 和歌山県より
 - ② 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構和歌山支部より
 - ③ 和歌山労働局より
- (6) 訓練効果の把握・検証について
- (7) その他の職業能力の開発及び向上の促進について
- (8) 令和7年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定方針について

5 議事要旨

議事内容について、事務局及び関係機関より説明、提案。

「令和7年度和歌山県地域職業訓練実施計画の策定に当たっての方針(案)」は、「求職者支援訓練の上限枠数の増枠要望」を含め提案どおり承認された。

各委員からの意見等を踏まえ和歌山県の職業訓練実施計画(案)を作成することとする。委員からの主な意見は以下のとおり。

○児玉委員：職業訓練の全国の状況及び県内の状況の報告があったが、全国にあって和歌山にない訓練、和歌山にあって全国にない訓練はあるのか。

またその中で、例えば生成AIの活用等新しい分野への対応についてはどうか。

(回答)生成AIについては、現状カリキュラムには入っていないが、訓練効果の把握・検証によるヒアリング結果に基づき、令和7年度より訓練校の了承を得た上で導入を検討している。

また、訓練コースについては、全国と同様の訓練を実施しており、和歌山県独自のコース設定は今のところなし。

○田中委員：雇用保険適用就職率について、目標値を下回っているが、その数値に対する評価は。

(回答)「基礎コース」「実践コース」どちらも目標値を下回っている状況だが、特に「基礎コース」が低調となっている。これについては、特にパソコン初心者や高齢者が受講するケースが多くなっている。65歳以上の方も雇用保険被保険者とはなれるが、この就職率の算定からは除外されるため、「実践コース」よりも低くなる傾向。就職率向上のため、ハローワーク担当職員による個別担当者制を実施し、支援を行っている。また職員の知識向上のための研修も実施し対策している。

○田中委員：障害者の就職の状況については。また、障害者訓練受講者の就職率が低いことから、訓練と就職が繋がっているのか。

(回答)就職状況は、訓練終了後事務系への就職希望が多いが受入先が少ない。また人

手不足の中、訓練を受講せずに就職する傾向が昨年より続いている状況。

○田中委員：令和7年度訓練実施計画について、障害者委託訓練の計画数が今年度より半数以下になっている理由は。

(回答) 離職者訓練は、本省から目安を人数で示されるが、障害者訓練は、金額で示される。その示された金額をベースに計画数を作成した。ただ人数を減らすことではなく、7年度からは訓練内容を充実していく。具体的には、事務系訓練を現状の2か月コースから3か月コースに期間を延ばし、より深い内容で計画。また、障害者訓練のコーディネーターを配置し、訓練校や受講者へのきめ細やかな対応を行う。

○田中委員：数と質は違うと思う。質を充実するというのはよく理解できるが、数については、国からの提示そのままに計画との説明で、和歌山県としてそれで良いのか。

(回答) 数としては問題ないと認識している。受講者数減少の背景として、訓練よりも就職を優先の傾向、その実態に合わせた結果と認識している。

○田中委員：特別支援学校においても就職は厳しいと聞いている。その中での訓練数の減少。障害者の就職について、定量的に分析した上で必要な訓練の実施、適切な計画数を設定していただきたい。

○本庄会長：定量的に分析したデータを次の機会に提示いただきたい。大学の障害者雇用の支援に関しても、同じような思いをもっている。和歌山県での就職が厳しいため大阪府へ流れていく現状がある。和歌山県の現状をデータで示してもらえれば、具体的な議論もできる。

○鉛口委員：当協会会員は零細企業が多く、高い技術はあるが後継者不足による廃業が増えている。職業訓練を受講しての就職支援というところで、零細企業への就職支援活動についての考えは。

(回答) J E E Dでの取組として、職業訓練受講後の就職先としては、中小零細企業が多い状況で、事業所ニーズとうまくマッチングできた企業に対しては、引き続き受講生の送り出しを行っている。

中小零細企業に対して生産性向上訓練を実施しているが、その中でも事業継承やベテラン層から若手層への教育の問題に関するカリキュラムも実施している。

○児玉委員：同時双方向型及びeラーニングによるオンライン訓練の実施については、令和7年度も6年度と同様となっているが、全国の優秀な講師の授業をオンラインやオンデマンドで受講可能か。

(回答) 今のところ設定はないが、今後設定の可能性はある。

○児玉委員：オンラインはコロナ禍を経て、ずいぶん浸透してきた。その中で、優秀な講師による講義をどこでも受けたいとの思いはある。和歌山だけで考えるのではなく、本省で今後の時代にあった訓練の在り方を検討いただきたい。

(回答) J E E Dでは在職者訓練として、オンライン訓練を若干取り入れている。2日の日程のうち、1日目はオンラインで学科受講、2日目はJ E E Dで実習の形。生産性向上訓練でもオンデマンドで全国的に実施あり。